

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 日本ライオン株式会社
コード番号 2703 URL <http://www.lite-on.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 又川 鉄男
(氏名) 李 友裕
配当支払開始予定日

TEL 03-3258-6503
平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	17,449	△21.3	110	△78.8	92	△81.3	213	△54.2
22年12月期	22,177	18.5	521	539.3	496	—	466	260.3

(注)包括利益 23年12月期 172百万円 (△52.3%) 22年12月期 361百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	17.15	—	11.6	1.2	0.6
22年12月期	37.43	—	29.7	5.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	6,828	1,921	28.1	154.29
22年12月期	8,111	1,748	21.6	140.46

(参考) 自己資本 23年12月期 1,921百万円 22年12月期 1,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	123	△28	△124	1,767
22年12月期	768	△20	△445	1,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期	—	0.00	—	3.50	3.50	43	20.4	2.4
24年12月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		15.0	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	△8.8	70	△31.2	70	△33.3	50	△40.0	4.02
通期	18,900	8.3	360	225.8	350	277.5	290	35.8	23.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期	12,451,300 株	22年12月期	12,451,300 株
23年12月期	70 株	22年12月期	70 株
23年12月期	12,451,230 株	22年12月期	12,451,300 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、57ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	9,597	△33.3	△143	—	△21	—	145	△49.4
22年12月期	14,371	19.0	224	—	266	—	288	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	11.72	—
22年12月期	23.15	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	4,609	899	19.5	72.21
22年12月期	5,644	753	13.4	60.52

(参考) 自己資本 23年12月期 899百万円 22年12月期 753百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 3
(1) 経営成績に関する分析	P. 3
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(4) 会社の対処すべき課題	P. 10
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	P. 10
4. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 23
(8) 表示方法の変更	P. 24
(9) 追加情報	P. 24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 25
(連結貸借対照表関係)	P. 25
(連結損益計算書関係)	P. 26
(連結包括利益計算書関係)	P. 27
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 29
(リース取引関係)	P. 30
(金融商品関係)	P. 31
(有価証券関係)	P. 37
(デリバティブ取引関係)	P. 38
(退職給付関係)	P. 41
(ストック・オプション等関係)	P. 42
(税効果会計関係)	P. 43
(資産除去債務関係)	P. 45
(賃貸等不動産関係)	P. 46
(セグメント情報等)	P. 47
(関連当事者情報)	P. 53
(1株当たり情報)	P. 57
(重要な後発事象)	P. 58

5. 個別財務諸表	P. 59
(1) 貸借対照表	P. 59
(2) 損益計算書	P. 62
(3) 株主資本等変動計算書	P. 65
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 68
(5) 重要な会計方針	P. 69
(6) 会計方針の変更	P. 71
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 72
(貸借対照表関係)	P. 72
(損益計算書関係)	P. 73
(株主資本等変動計算書関係)	P. 75
(リース取引関係)	P. 76
(有価証券関係)	P. 77
(税効果会計関係)	P. 78
(資産除去債務関係)	P. 80
(1株当たり情報)	P. 81
(重要な後発事象)	P. 82
6. その他	P. 83
(1) 役員の異動	P. 83
(2) その他	P. 83

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計期間の概況

当連結会計年度のわが国経済は、3月に発生いたしました東日本大震災によるサプライチェーンの混乱や電力不足から、生産活動の低下や自粛ムードが起こり国内経済に大きな影響を及ぼしました。

また、年後半は欧州の財政不安を背景とした世界経済の減速、タイで発生した洪水の影響等により景気の先行きに不透明感が残る状況となりました。

このような状況の中、当社グループは「経営の合理化」及び「利益重視による成長」を基本方針とし、ライティンググループと連携強化、成長戦略の一環として、大きな成長市場であるLED照明分野への積極的な事業展開を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、174億49百万円（前年同期比△47億28百万円 21.3%減）、売上総利益は16億20百万円（前年同期比△6億3百万円 27.1%減）、販売管理費は15億10百万円（前年同期比△1億92百万円 11.3%減）となりました。

営業利益は1億10百万円（前年同期比△4億11百万円 78.8%減）、経常利益は92百万円（前年同期比△4億3百万円 81.3%減）、当期純利益は2億13百万円（前年同期比△2億52百万円 54.2%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しとしましては、欧州債務問題、主要国の財政緊縮等による世界経済の景気減速が予想されるなかで、わが国経済は、円相場の高止りや電気の使用制限等の影響が懸念されるものの、復興需要の本格化が期待され、厳しいながらもやや回復基調が強まるものと思われます。

このような情勢下のもと、ライティンググループとの連携強化、LEDを中心とする一般電子部品事業の販売増加及び東アジア地域での日本企業との新規ビジネス推進により、売上高189億円、営業利益3億60百万円、当期純利益2億90百万円を見込んでおります。

当社グループの業績見通しは下表のとおりであります。

	平成23年12月期実績 百万円	平成24年12月期予想 百万円	増減額 百万円	増減率 %
売上高	17,449	18,900	1,450	8.3
営業利益	110	360	249	225.8
経常利益	92	350	257	277.5
当期純利益	213	290	76	35.8

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に対して12億82百万円減少し、68億28百万円となりました。これは流動資産の受取手形及び売掛金が11億31百万円、たな卸資産が1億71百万円減少したのが主な要因であります。

負債合計は、14億54百万円減少し、49億7百万円となりました。これは買掛金が13億18百万円、短期借入金が4億55百万円減少したのが主な要因であります。

純資産の部は、1億72百万円増加の19億21百万円となりました。これは当期純利益の計上(+2億13百万円)が主因であります。総資産の減少もあり、自己資本比率は前期末に比べ6.5ポイント改善し28.1%となっております。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億23百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益(+2億84百万円)、売上債権の減少額(+10億64百万円)に対し、仕入債務の減少額(△12億48百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得による支出(△25百万円)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億24百万円のマイナスとなりました。これは長期借入れによる収入(+13億円)に対し、短期借入金の純増減額(△4億55百万円)、長期借入金の返済による支出(△9億69百万円)によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より65百万円減少して、17億67百万円となりました。

③キャッシュフロー指標のトレンド

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	15.6	21.6	28.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	34.8	22.4
債務償還年数	1.2	2.5	14.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.7	19.2	4.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な企業価値の拡大を目指すことが株主・投資家の皆さまへの利益還元の基本と位置付け、継続的かつ安定的で適正な配当の維持に努めていくとともに、持続的な事業の成長と事業基盤の強化のための内部留保の拡充を図り、株主価値を向上させることが経営の最重要課題と位置付けております。

当社は、平成19年12月期の期末配当を実施以降、無配が続いており復配の検討を続けてまいりましたが、平成23年度12月期決算において将来を見据えた継続的な配当を行う財務基盤及び収益基盤が整いましたので、当期においては期末配当を行うことを予定しております。

当期の利益配当につきましては、普通株式一株あたりの配当金額を3.5円とする予定です。この配当金に対する連結配当性向は、20.4%となります。

(4) 事業等のリスク

① ライトングループへの依存度について

当社グループは、主に日本国内及びアジアに展開している日系のエレクトロニクスメーカーに対して、ライトングループ各社が製造する一般電子部品、情報通信関連機器等の販売を行っております。EMS関連事業においては、当社及び香港子会社が生産を受託したパソコン周辺機器等をライトングループの生産子会社に製造させ、完成品を仕入れています。このため、ライトングループからの仕入割合が高くなっております。

また、当社は、ライトングループ各社の日本における部品調達窓口として、原材料や部材の一部を国内部品メーカー等から仕入れ、ライトングループ各社に販売しており、ライトングループに対する売上割合も高くなっております。

このように、ライトングループに対する売上割合及び仕入割合はいずれも高くなっており、今後、自然災害や重大な事故等の予期せぬ事態やライトングループの何らかのそれぞれの事情により円滑な製品供給が行われなくなった場合及び同社グループの経営方針並びに業績動向等により、当社グループは円滑な販売活動が困難になるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 売上高及び仕入高の海外依存度について

当社グループは、海外売上高及び海外仕入高の割合が高くなっております。

海外売上割合につきましては、当社がライトングループ各社に対して原材料及び部材の一部を販売していること、主要販売先である国内エレクトロニクスメーカーが生産拠点を海外にシフトしていることによるものです。海外仕入割合につきましては、当社グループが主にライトングループの製品を販売しているため、同グループからの仕入割合が高くなっていることによるものです。

このため為替相場動向のほか、販売先及び仕入先の所在国の経済、政治、社会情勢の変化により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

③ 為替リスクについて

当社グループでは海外売上高及び海外仕入高の割合が高く、また、海外売上高及び海外仕入高のそれぞれ約6～7割が米ドル建てとなっております。当社グループは、為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約等を行っておりますが、為替予約により為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、すべてを排除することは不可能であります。

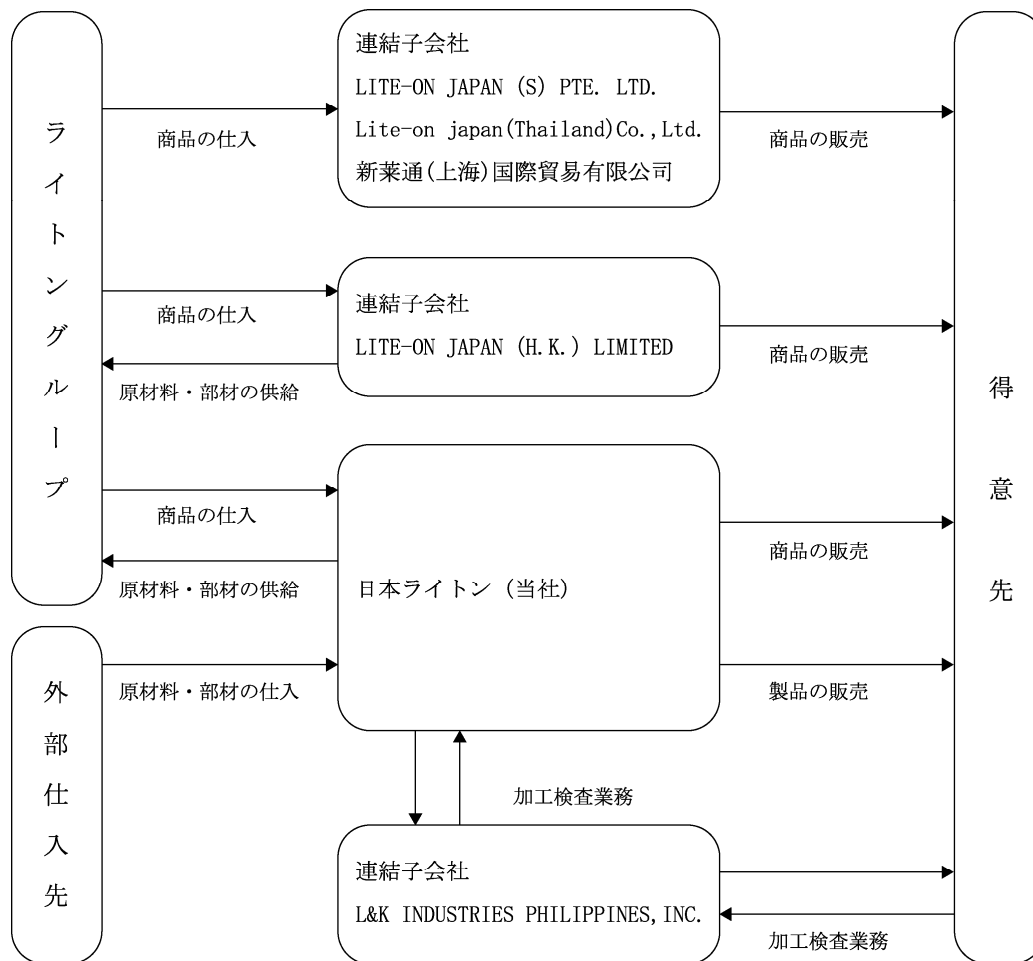
このため急激な為替相場変動により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの主要会社は、当社（日本ライトン株式会社）と連結子会社6社（LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.、L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.、LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED、LOJ KOREA CO., LTD.、新莱通（上海）国际贸易有限公司、LITE-ON JAPAN (Thailand) CO., LTD.）から構成されており、電子部品販売事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社の株式を65.2%（間接所有15.7%含む）所有する、当社の親会社である光寶科技股份有限公司（LITE-ON TECHNOLOGY CORP.）は、台湾に本社・研究開発拠点をおき、日米欧の情報通信・エレクトロニクスメーカーを主要顧客として、中国や東南アジアの生産拠点でパソコン及び周辺機器、情報機器などのOEM生産（他社ブランドによる生産）、EMS（電子機器の製造受託サービス）、更には発光ダイオードなどの電子部品を生産しているライトングループの中核企業であります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自由・フェア・規律」の根付いた企業風土を醸成し、コンプライアンスに立脚した健全な企業活動によって、社会への貢献とステークホルダーへの責任を誠実に果たし、より一層信頼され、評価される企業であり続けることを企業理念としています。

当社グループは、企画開発型企业として常に新しいアイデアを創出し、お客様への価値のある提案を行うことにより、相互に発展する企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、アジア地域を中心にグローバル化の拍車がかかる経営環境において、経営の合理化に焦点を当て当社グループ内の構造改革を促進し費用対効果の成果をもって、当社グループが持つアジア地域の各海外拠点へ率先して業務シフトを推進することにより、変化の早い市場環境に対応する強い実践力を維持し、企業競争力を高めることを目指しております。

当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況ですが、当社グループが目標とする経営指標は営業利益率2%以上、自己資本比率20%以上としております。東日本大震災以降に急速に見直しを迫られている日本の製造企業のサプライチェーンマネジメントの効率化や日本が直面している地球環境問題に対する対策の様々なニーズに迅速に対応できるサポート体制及び販売体制を強化することに取り組み、当社グループのさらなる成長と収益の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、一般電子部品事業分野を事業の主軸としてライティンググループ各社向けの部材・原材料の調達や、日系企業様へ提供するカスタム品の開発やアジアを中心とする日系企業様向けへの販売を積極的に展開しております。日本の経済環境は厳しく、当社グループが注力している一般電子部品事業分野においても、これまで以上に価格競争が激化していますが、当社グループはお客様へのコストメリットの創出、共同開発や部材を搭載したモジュール化製品等のご提案を基本とする付加価値をもって市場での競争力の強化に努めてまいります。

また、当社グループは、急速に拡大し今後も長期的に極めて有望で巨大な市場であるLED照明機器製品分野への参入を加速しております。当社は、新規にLED照明機器製品を日系企業様向けに販売を開始いたしました。この製品は日系企業様向けのOEM製品であり、製造はライティンググループが手掛けております。今後も、ライティンググループの強みであるOEM生産を主体に、新たな日系企業様からのOEM受注を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ライティンググループがアジア地域を中心に持つ生産拠点とその圧倒的な量産体制によるコストメリット効果と高い技術力等の経営資源を最大限に活用することにより、継続的に事業を展開してまいりました。今後も、当社グループが成長し続けるためには、スピードをもって経営の効率化を図ることにより当社グループ全体の生産性の向上を目指し、新たな収益の柱となるべき新規事業創出に継続的に取り組んでまいります。

また、当社グループは、収益を確保するために徹底したコスト管理を行うとともに、事業の成長分野への投資を可能とするために盤石な財務基盤の構築を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832,709	1,767,554
受取手形及び売掛金	3,913,556	※3 2,781,723
商品及び製品	657,244	511,694
仕掛品	37,318	21,158
原材料及び貯蔵品	19,999	10,188
繰延税金資産	60,303	51,094
未収入金	253,496	492,424
その他	223,082	117,486
貸倒引当金	△14,958	△2,173
流動資産合計	6,982,751	5,751,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 829,204	※1 837,853
減価償却累計額	△229,236	△255,751
建物及び構築物（純額）	599,967	582,101
機械装置及び運搬具	214,655	207,962
減価償却累計額	△141,521	△152,499
機械装置及び運搬具（純額）	73,133	55,462
工具、器具及び備品	241,771	230,211
減価償却累計額	△203,882	△191,615
工具、器具及び備品（純額）	37,888	38,596
土地	※1 96,911	※1 96,911
有形固定資産合計	807,902	773,072
無形固定資産	17,035	16,578
投資その他の資産		
投資有価証券	10,237	9,771
繰延税金資産	6,501	403
長期営業債権	387,321	381,703
その他	※1 250,412	※1 231,098
貸倒引当金	△350,856	△334,984
投資その他の資産合計	303,615	287,992
固定資産合計	1,128,553	1,077,643
資産合計	8,111,304	6,828,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,743,005	2,424,689
短期借入金	700,831	245,720
1年内返済予定の長期借入金	716,136	713,808
未払法人税等	37,825	27,266
役員賞与引当金	36,082	18,233
その他	303,442	※1 363,398
流動負債合計	5,537,323	3,793,115
固定負債		
長期借入金	498,105	830,961
退職給付引当金	84,951	91,145
役員退職慰労引当金	117,545	125,120
長期預り金	※1 124,085	※1 49,632
資産除去債務	—	14,465
その他	372	3,267
固定負債合計	825,060	1,114,593
負債合計	6,362,383	4,907,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396,429	753,155
資本剰余金	1,303,001	—
利益剰余金	△673,180	1,486,643
自己株式	△15	△15
株主資本合計	2,026,235	2,239,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402	△24
為替換算調整勘定	△277,716	△318,673
その他の包括利益累計額合計	△277,313	△318,698
純資産合計	1,748,921	1,921,085
負債純資産合計	8,111,304	6,828,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	22,177,977	17,449,453
売上原価	※6 19,953,852	※6 15,828,722
売上総利益	2,224,125	1,620,730
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,702,501	※1, ※2 1,510,237
営業利益	521,623	110,493
営業外収益		
受取利息	6,641	4,783
受取配当金	1,882	894
為替差益	3,783	1,770
受取手数料	1,126	229
受取賃貸料	2,363	2,785
その他	8,362	4,417
営業外収益合計	24,158	14,881
営業外費用		
支払利息	40,145	26,383
債権譲渡損	1,844	190
デリバティブ評価損	2,213	21
その他	5,275	6,059
営業外費用合計	49,478	32,656
経常利益	496,302	92,718
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,094	16,872
固定資産等売却益	—	※3 186,178
償却債権取立益	—	2,493
特別利益合計	14,094	205,544
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 517
固定資産除却損	※5 954	※5 8,566
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,009
特別損失合計	954	14,093
税金等調整前当期純利益	509,442	284,170
法人税、住民税及び事業税	56,122	52,590
過年度法人税等	4,170	2,707
法人税等調整額	△16,895	15,322
法人税等合計	43,397	70,621
少数株主損益調整前当期純利益	—	213,548
当期純利益	466,045	213,548

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	213,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△427
為替換算調整勘定	—	△40,956
その他の包括利益合計	—	※2 △41,384
包括利益	—	※1 172,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	172,164

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,396,429	1,396,429
当期変動額		
減資	—	△643,273
当期変動額合計	—	△643,273
当期末残高	1,396,429	753,155
資本剰余金		
前期末残高	1,303,001	1,303,001
当期変動額		
減資	—	643,273
欠損填補	—	△1,946,275
当期変動額合計	—	△1,303,001
当期末残高	1,303,001	—
利益剰余金		
前期末残高	△1,139,226	△673,180
当期変動額		
欠損填補	—	1,946,275
当期純利益	466,045	213,548
当期変動額合計	466,045	2,159,824
当期末残高	△673,180	1,486,643
自己株式		
前期末残高	—	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△15	—
当期変動額合計	△15	—
当期末残高	△15	△15
株主資本合計		
前期末残高	1,560,205	2,026,235
当期変動額		
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益	466,045	213,548
自己株式の取得	△15	—
当期変動額合計	466,029	213,548
当期末残高	2,026,235	2,239,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,464	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,062	△427
当期変動額合計	△1,062	△427
当期末残高	402	△24
為替換算調整勘定		
前期末残高	△173,805	△277,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103,911	△40,956
当期変動額合計	△103,911	△40,956
当期末残高	△277,716	△318,673
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△172,340	△277,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104,973	△41,384
当期変動額合計	△104,973	△41,384
当期末残高	△277,313	△318,698
純資産合計		
前期末残高	1,387,864	1,748,921
当期変動額		
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益	466,045	213,548
自己株式の取得	△15	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104,973	△41,384
当期変動額合計	361,056	172,164
当期末残高	1,748,921	1,921,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	509,442	284,170
減価償却費	89,733	71,114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,024	6,194
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,812	7,575
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,088	△17,840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,194	△28,657
受取利息及び受取配当金	△8,523	△5,678
支払利息	40,145	26,383
デリバティブ評価損益 (△は益)	2,213	21
為替差損益 (△は益)	88,076	5,851
固定資産除却損	954	8,566
固定資産売却損益 (△は益)	—	△5,799
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,009
売上債権の増減額 (△は増加)	276,092	1,064,744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90,116	159,577
その他の資産の増減額 (△は増加)	442,884	△105,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	△515,171	△1,248,989
その他の負債の増減額 (△は減少)	△47,578	△21,921
その他	△4,215	1,795
小計	841,670	206,500
利息及び配当金の受取額	8,522	5,678
利息の支払額	△39,692	△28,273
法人税等の支払額	△41,569	△60,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,930	123,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,319	△25,874
無形固定資産の取得による支出	△1,943	△3,079
有形固定資産の売却による収入	—	129
ゴルフ会員権の売却による収入	2,765	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,497	△28,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,831	△455,111
長期借入れによる収入	300,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,446,390	△969,472
自己株式の取得による支出	△15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,574	△124,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157,590	△35,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,267	△65,154
現金及び現金同等物の期首残高	1,687,441	1,832,709
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,832,709	※ 1,767,554

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社は、 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED LOJ KOREA CO., LTD. 新萊通(上海)国際貿易有限公司 Lite-on Japan (Thailand) Co., Ltd. であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社エービーエル	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ③ デリバティブ 時価法によっております。	① たな卸資産 同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ③ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産及び投資不動産 国内会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。在外子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～43年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3～15年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr></table> ② 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～8年)に基づく定額法によっております。 —————	建物及び構築物	3～43年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具、器具及び備品	2～15年	① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 国内会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。在外子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～43年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3～15年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr></table> ② 無形固定資産 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	建物及び構築物	3～43年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具、器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	3～43年													
機械装置及び運搬具	3～15年													
工具、器具及び備品	2～15年													
建物及び構築物	3～43年													
機械装置及び運搬具	3～15年													
工具、器具及び備品	2～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。 ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の処理方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、金利変動リスクを回避するために行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の処理方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、発生しておりません。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,520千円減少し、税金等調整前当期純利益は6,530千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
—————	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)																				
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>64,996千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>83,354</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>148,350</td></tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期預り金</td><td>124,085千円</td></tr> </table> 上記のほか、投資その他資産の「その他」(差入保証金)80,030千円を取引金融機関とのオプション取引の担保として差し入れております。	建物及び構築物	64,996千円	土地	83,354	合計	148,350	長期預り金	124,085千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>61,636千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>83,354</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>144,990</td></tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table> <tr> <td>預り金</td><td>66,181千円</td></tr> <tr> <td>長期預り金</td><td>49,632</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>115,813</td></tr> </table> 上記のほか、投資その他資産の「その他」(差入保証金)80,093千円を取引金融機関とのオプション取引の担保として差し入れております。	建物及び構築物	61,636千円	土地	83,354	合計	144,990	預り金	66,181千円	長期預り金	49,632	合計	115,813
建物及び構築物	64,996千円																				
土地	83,354																				
合計	148,350																				
長期預り金	124,085千円																				
建物及び構築物	61,636千円																				
土地	83,354																				
合計	144,990																				
預り金	66,181千円																				
長期預り金	49,632																				
合計	115,813																				
2 受取手形割引高 123,621千円	2																				
3	※3 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>4,278千円</td></tr> </table>	受取手形	4,278千円																		
受取手形	4,278千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料・賞与</td><td>727,081千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>84,758</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>36,088</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,412</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>17,724</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>12,899</td></tr> </table>	給料・賞与	727,081千円	旅費交通費	84,758	役員賞与引当金繰入額	36,088	役員退職慰労引当金繰入額	13,412	退職給付費用	17,724	貸倒引当金繰入額	12,899	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料・賞与</td><td>672,445千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>85,153</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>14,625</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,775</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>31,629</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>834</td></tr> </table>	給料・賞与	672,445千円	旅費交通費	85,153	役員賞与引当金繰入額	14,625	役員退職慰労引当金繰入額	8,775	退職給付費用	31,629	貸倒引当金繰入額	834
給料・賞与	727,081千円																								
旅費交通費	84,758																								
役員賞与引当金繰入額	36,088																								
役員退職慰労引当金繰入額	13,412																								
退職給付費用	17,724																								
貸倒引当金繰入額	12,899																								
給料・賞与	672,445千円																								
旅費交通費	85,153																								
役員賞与引当金繰入額	14,625																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,775																								
退職給付費用	31,629																								
貸倒引当金繰入額	834																								
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 108,903千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 113,540千円																								
3 _____	※3 固定資産等売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>6,261千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>55</td></tr> <tr> <td>その他資産</td><td>179,861</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>186,178</td></tr> </table> その他資産は、現状使用されていない機械設備及び過去に累積したデータ通信に関連する機器の開発データ、プログラム、ソフトウェア、評価システムを売却したものです。	機械装置及び運搬具	6,261千円	工具、器具及び備品	55	その他資産	179,861	合計	186,178																
機械装置及び運搬具	6,261千円																								
工具、器具及び備品	55																								
その他資産	179,861																								
合計	186,178																								
4 _____	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>506千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>11</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>517</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	506千円	工具、器具及び備品	11	合計	517																		
機械装置及び運搬具	506千円																								
工具、器具及び備品	11																								
合計	517																								
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>954千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	954千円	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>674千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>6,137</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>972</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>782</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>8,566</td></tr> </table>	建物及び構築物	674千円	機械装置及び運搬具	6,137	工具、器具及び備品	972	無形固定資産	782	合計	8,566												
工具、器具及び備品	954千円																								
建物及び構築物	674千円																								
機械装置及び運搬具	6,137																								
工具、器具及び備品	972																								
無形固定資産	782																								
合計	8,566																								
※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 22,681千円	※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 11,330千円																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	361,072千円
--------------	-----------

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1,062千円
為替換算調整勘定	△103,911
合計	△104,973千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,451,300	—	—	12,451,300
合計	12,451,300	—	—	12,451,300
自己株式				
普通株式(注)	—	70	—	70
合計	—	70	—	70

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,451,300	—	—	12,451,300
合計	12,451,300	—	—	12,451,300
自己株式				
普通株式(注)	70	—	—	70
合計	70	—	—	70

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日	普通株式	43,579	利益剰余金	3.50	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額の関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額の関係
現金及び預金勘定 1,832,709千円	現金及び預金勘定 1,767,554千円
預金期間が3ヶ月を超える 一千円	預金期間が3ヶ月を超える 一千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,832,709千円	現金及び現金同等物 1,767,554千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(借手側)				(借手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	
機械装置及び 運搬具	25,357	15,091	10,265千円	機械装置及び 運搬具
工具、器具及び 備品	61,788	53,331	8,456	工具、器具及び 備品
無形固定資産	10,139	9,793	346	
合計	97,284	78,216	19,068千円	合計
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内			11,651千円	1年内
1年超			8,160	1年超
合計			19,811千円	合計
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料			21,640千円	支払リース料
減価償却費相当額			20,435	減価償却費相当額
支払利息相当額			776	支払利息相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左
2 オペレーティング・リース取引				2
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内			4,486千円	
1年超			—	
合計			4,486千円	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、売掛金回収、買掛金支払及び設備投資の計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金の運用は原則として行っておりません。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、未収入金、長期営業債権は、得意先の信用リスクに晒されておりますが、当社グループにおける与信管理等を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、当該リスクの低減を図っております。当社グループはグローバルに事業展開を行っているため、外貨建債権・債務は為替変動リスクに晒されておりますが、為替ポジションの増減をコントロールすることにより、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係、当社グループの資金繰り及び当該投資有価証券の流動性等を総合的に勘案した上で、保有状況を継続的に見直しております。

買掛金、未払法人税、長期預り金、短期借入金及び長期借入金は、手許流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは各社が月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。短期借入金及び長期借入金は、主に事業の運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金は変動金利のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり金利変動リスクは限定的であります。長期借入金の一部は、変動金利であります。ヘッジ手段として金利スワップ取引を利用しており、金利変動リスクは限定的となっております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、ゼロコストオプション取引及び通貨オプション取引であります。金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定していることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）を参照。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,832,709	1,832,709	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,913,556	3,913,556	—
(3) 未収入金	253,496	253,496	—
(4) 投資有価証券			
その他の有価証券	4,523	4,523	—
(5) 長期営業債権	387,321		
貸倒引当金(※１)	△338,238		
	49,083	49,083	—
資産計	6,053,368	6,053,368	—
(1) 買掛金	3,743,005	3,743,005	—
(2) 短期借入金	700,831	700,831	—
(3) 長期借入金	1,214,241	1,203,929	△10,311
(4) 未払法人税等	37,825	37,825	—
(5) 長期預り金	124,085	104,979	△19,106
負債計	5,819,989	5,790,570	△29,418
デリバティブ取引(※２)	57	57	—

(※１) 長期営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※２) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期営業債権

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金、(5) 長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,714

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,832,709	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,913,556	—	—	—
合計	5,746,265	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、売掛金回収、買掛金支払及び設備投資の計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金の運用は原則として行っておりません。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、未収入金、長期営業債権は、得意先の信用リスクに晒されておりますが、当社グループにおける与信管理等を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、当該リスクの低減を図っております。当社グループはグローバルに事業展開を行っているため、外貨建債権・債務は為替変動リスクに晒されておりますが、為替ポジションの増減をコントロールすることにより、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係、当社グループの資金繰り及び当該投資有価証券の流動性等を総合的に勘案した上で、保有状況を継続的に見直しております。

買掛金、未払法人税、長期預り金、短期借入金及び長期借入金は、手許流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは各社が月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。短期借入金及び長期借入金は、主に事業の運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金は変動金利のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり金利変動リスクは限定的であります。長期借入金の一部は、変動金利であります。ヘッジ手段として金利スワップ取引を利用しており、金利変動リスクは限定的となっております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、ゼロコストオプション取引及び通貨オプション取引であります。金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定していることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２)を参照。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,767,554	1,767,554	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,781,723	2,781,723	—
(3) 未収入金	492,424	492,424	—
(4) 投資有価証券			
その他の有価証券	4,071	4,071	—
(5) 長期営業債権	381,703		
貸倒引当金(※１)	△334,984		
	46,718	46,718	—
資産計	5,092,493	5,092,493	—
(1) 買掛金	2,424,689	2,424,689	—
(2) 短期借入金	245,720	245,720	—
(3) 長期借入金	1,544,769	1,541,238	△3,530
(4) 未払法人税等	27,266	27,266	—
(5) 長期預り金	115,813	113,112	△2,701
負債計	4,358,258	4,352,026	△6,232
デリバティブ取引(※２)	35	35	—

(※１) 長期営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※２) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期営業債権

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金、(5) 長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,700

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,767,554	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,781,723	—	—	—
合計	4,549,277	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	713,808	830,961	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	4,523	3,805	718
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,523	3,805	718
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	4,523	3,805	718

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	3,542	2,825	717
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,542	2,825	717
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	529	980	△450
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	529	980	△450
合計	4,071	3,805	266

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成22年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 (ゼロコストオプション)				
	買建	201,150	33,900	16	16
	米ドル	(一)	(一)		
	売建	501,900	94,050	△112,312	△112,312
	米ドル	(一)	(一)		
合計		703,050	127,950	△112,296	△112,296

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3 ()内はオプション料です。通貨オプション取引は売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

区分	種類	前連結会計年度末(平成22年12月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取				
	米ドル				
	支払	201,600	33,990	112,353	112,353
	円				
合計		201,600	33,990	112,353	112,353

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	前連結会計年度末(平成22年12月31日現在)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	225,000	125,000	△1,916
合計		合計	225,000	125,000	△1,916

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成23年12月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 (ゼロコストオプション)				
	買建	33,900	—	—	—
	米ドル	(—)	(—)		
	売建	94,050	—	△24,127	△24,127
	米ドル	(—)	(—)		
合計		127,950	—	△24,127	△24,127

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- ()内はオプション料です。通貨オプション取引は売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

区分	種類	当連結会計年度末(平成23年12月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取				
	米ドル				
	支払	33,990	—	24,162	24,162
	円				
合計		33,990	—	24,162	24,162

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成23年12月31日現在)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	125,000	25,000	△661
	支払固定・受取変動				
合計		合計	125,000	25,000	△661

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を使用しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>84,951千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>84,951千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td></td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>17,724千円</td></tr> </table> (注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しているため、該当ありません。	退職給付債務	84,951千円	退職給付引当金	84,951千円	退職給付費用		勤務費用	17,724千円	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>91,145千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>91,145千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td></td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>31,629千円</td></tr> </table> (注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左	退職給付債務	91,145千円	退職給付引当金	91,145千円	退職給付費用		勤務費用	31,629千円
退職給付債務	84,951千円																
退職給付引当金	84,951千円																
退職給付費用																	
勤務費用	17,724千円																
退職給付債務	91,145千円																
退職給付引当金	91,145千円																
退職給付費用																	
勤務費用	31,629千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名及び当社従業員13名 合計20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 169,000株
付与日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年3月25日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年3月25日 至 平成18年4月30日
権利行使期間	自 平成18年5月1日 至 平成22年4月30日
権利行使条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	93,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	93,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	—
行使時平均株価 (円)	—

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成22年12月31日)		当連結会計年度末 (平成23年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金繰入限度超過額	6,106千円	貸倒引当金繰入限度超過額	564千円
たな卸資産評価損否認額	9,815	たな卸資産評価損否認額	3,692
未払事業税	1,978	繰越欠損金	50,689
繰越欠損金	57,918	その他	514
その他	427	繰延税金負債(流動)との相殺	△109
繰延税金負債(流動)との相殺	△20	小計	55,351
小計	76,225	(繰延税金資産(固定))	
(繰延税金資産(固定))		役員退職慰労引当金否認額	50,911
役員退職慰労引当金否認額	47,829	退職給付引当金損金算入限度超過額	35,118
退職給付引当金損金算入限度超過額	32,612	貸倒引当金繰入限度超過額	136,305
減価償却費超過額	3,939	ゴルフ会員権評価損否認額	3,519
貸倒引当金繰入限度超過額	142,763	投資有価証券評価損否認額	1,475
ゴルフ会員権評価損否認額	3,763	資産除去債務	5,886
子会社株式評価損否認額	12,114	繰越欠損金	931,043
投資有価証券評価損否認額	1,475	その他	10,386
繰越欠損金	938,679	繰延税金負債(固定)との相殺	△6,999
その他	10,476	小計	1,167,645
繰延税金負債(固定)との相殺	△4,363	評価性引当額	1,171,499
小計	1,189,289	繰延税金資産純額	51,497
評価性引当額	△1,198,710	繰延税金負債	
繰延税金資産純額	66,805	繰延税金負債(流動)	
繰延税金負債		その他	109
繰延税金負債(流動)		繰延税金資産(流動)との相殺	△109
その他	20	小計	—
繰延税金資産(流動)との相殺	△20	(繰延税金負債(固定))	
小計	—	子会社受取配当金	3,687
(繰延税金負債(固定))		その他有価証券評価差額金	291
子会社受取配当金	4,048	有形固定資産	3,020
その他有価証券評価差額金	315	その他	164
その他	172	繰延税金資産(固定)との相殺	△6,999
繰延税金資産(固定)との相殺	△4,363	小計	164
小計	172	繰延税金負債純額	164
繰延税金負債純額	172		

前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.20</td></tr> <tr> <td>交際費等</td><td>1.01</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td><td>2.88</td></tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td><td>△11.93</td></tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td><td>0.55</td></tr> <tr> <td>未実現損益の消去</td><td>0.12</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△25.71</td></tr> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>0.82</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1.11</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>8.52</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	1.20	交際費等	1.01	役員賞与引当金	2.88	連結子会社との税率差異	△11.93	在外子会社の留保利益	0.55	未実現損益の消去	0.12	評価性引当額	△25.71	過年度法人税等	0.82	その他	△1.11	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.52	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>2.15</td></tr> <tr> <td>交際費等</td><td>2.12</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td><td>2.09</td></tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td><td>△18.08</td></tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td><td>△0.13</td></tr> <tr> <td>未実現損益の消去</td><td>△0.42</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△4.25</td></tr> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>0.95</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.27</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>24.85</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	2.15	交際費等	2.12	役員賞与引当金	2.09	連結子会社との税率差異	△18.08	在外子会社の留保利益	△0.13	未実現損益の消去	△0.42	評価性引当額	△4.25	過年度法人税等	0.95	その他	△0.27	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.85
法定実効税率	40.69%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割	1.20																																																
交際費等	1.01																																																
役員賞与引当金	2.88																																																
連結子会社との税率差異	△11.93																																																
在外子会社の留保利益	0.55																																																
未実現損益の消去	0.12																																																
評価性引当額	△25.71																																																
過年度法人税等	0.82																																																
その他	△1.11																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.52																																																
法定実効税率	40.69%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割	2.15																																																
交際費等	2.12																																																
役員賞与引当金	2.09																																																
連結子会社との税率差異	△18.08																																																
在外子会社の留保利益	△0.13																																																
未実現損益の消去	△0.42																																																
評価性引当額	△4.25																																																
過年度法人税等	0.95																																																
その他	△0.27																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.85																																																
3	3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 <table> <tr> <td>平成24年12月31日まで、</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td><td>38.01%</td></tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td><td>35.64%</td></tr> </table> なお、この変更による影響は軽微であります。	平成24年12月31日まで、	40.69%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%	平成28年1月1日以降	35.64%																																										
平成24年12月31日まで、	40.69%																																																
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%																																																
平成28年1月1日以降	35.64%																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	情報通信 関連事業 (千円)	一般電子 部品事業 (千円)	半導体関連 事業 (千円)	EMS 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,533,075	7,622,879	986,007	7,541,484	494,530	22,177,977	—	22,177,977
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,533,075	7,622,879	986,007	7,541,484	494,530	22,177,977	—	22,177,977
営業費用	4,982,798	7,271,513	880,650	7,422,596	492,898	21,050,458	605,895	21,656,353
営業利益	550,276	351,366	105,356	118,887	1,632	1,127,518	(605,895)	521,623
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	825,465	2,785,765	899,922	1,977,203	51,127	6,539,485	1,571,819	8,111,304
減価償却費	3,845	29,315	41,596	2,659	3,380	80,796	8,936	89,733
資本的支出	—	19,132	—	282	—	19,414	3,848	23,262

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製商品

- (1) 情報通信関連事業…コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター、DVD、マザーボード
- (2) 一般電子部品事業…発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
- (3) 半導体関連事業……リードフレーム、半導体パッケージ用基盤の検査及び後工程
- (4) EMS関連事業……電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
- (5) その他………車載関連商品、センサー、指紋認証装置等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(605,895千円)の主なものは、提出会社の総務部門等一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,571,819千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東 アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,226,689	1,297,931	6,653,355	22,177,977	—	22,177,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	403,851	348,069	4,979	756,900	(756,900)	—
計	14,630,541	1,646,000	6,658,335	22,934,877	(756,900)	22,177,977
営業費用	14,405,547	1,518,958	6,521,150	22,445,656	(789,302)	21,656,353
営業利益	224,994	127,042	137,184	489,220	32,402	521,623
II 資産	3,306,029	1,260,734	1,972,721	6,539,485	1,571,819	8,111,304

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内容は次のとおりであります。

アセアン地域……………シンガポール、フィリピン、タイ

中国・東アジア地域……………中国、香港、韓国

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア 地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,165,979	3,627,205	6,998,098	218,442	12,009,726
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	22,177,977
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	16.4	31.5	1.0	54.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 台湾……………台湾

(2) アセアン地域……………フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム

(3) 中国・東アジア地域……………韓国、中国、香港

(4) その他の地域……………アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,530,607	11,917,939	906	17,449,453

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分離しております。

2. その他は、欧州であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
226,550	546,522	773,072

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
FUJI XEROX OF SHENZHEN LTD.	3,346,180	—

(注) 当社及び連結子会社は、電子部品の販売事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名については記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	光寶科技股份有限公司	中華民国 台北市	22,847 (百万台湾 ドル)	電子部品・ 情報通信機 器の製造・ 販売	(被所有) 直接 49.4% 間接 15.7%	—	仕入・ 販売先	商品の仕入	4,225,487	買掛金	807,146
										立替金	41,152

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(2) 同社への立替金に対し、12,885千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において12,885千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	関暉実業股份有限公司	中華民国 台北市	1,792 (百万台湾 ドル)	情報機器の 製造・販売	(被所有) 直接 7.9%	—	仕入・ 販売先	商品の仕入	1,674,426	買掛金	625,498
										立替金	167
	敦南科技股份有限公司	中華民国 台北市	44 (億台湾 ドル)	情報機器の 製造・販売	(被所有) 直接 7.9%	—	仕入・ 販売先	商品の仕入	1,312,821	買掛金	270,279
										立替金	5,417
	敦南科技(無錫)有限公司	江蘇省 無錫	33,000 (千米ドル)	情報機器の 製造・販売	—	—	販売先	商品の販売	1,118,717	売掛金	375,519
	Lite-on Overseas Trading Ltd.	British Virgin Islands	5,142 (千米ドル)	情報機器の 製造・販売	—	—	販売先	商品の販売	135,430	売掛金	113,934
	Lite-on Singapore Pte.Ltd.	シンガポ ール	29,650 (千米ドル)	情報機器の 製造・販売	—	役員 兼任 1名	仕入先	商品の仕入	738,889	買掛金	285,568

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	光寶科技股份有限公司	中華民国 台北市	22,847 (百万台湾 ドル)	電子部品・ 情報通信機 器の製造・ 販売	(被所有) 直接 49.4% 間接 15.7%	—	仕入・ 販売先	商品の仕入	2,867,186	買掛金	760,825

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親 会社を持 つ会社	敦南科技股 份有限公司	中華民国 台北市	44 (億台湾 ドル)	情報機器の 製造・販売	(被所有) 7.9%	—	仕入先	商品の仕入	998,809	買掛金	227,125
	Lite-on Overseas Trading Ltd.	British Virgin Islands	5,142 (千円ドル)	情報機器の 製造・販売	—	—	販売先	商品の販売	835,434	売掛金	194,478
	Lite-on Singapore Pte. Ltd.	シンガポ ール	29,650 (千円ドル)	情報機器の 製造・販売	—	役員 兼任 1名	仕入先	商品の仕入	624,713	買掛金	144,476

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

光寶科技股份有限公司(台湾証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	光寶科技股份有限公司	中華民国 台北市	23,099 (百万台湾 ドル)	電子部品・ 情報通信機 器の製造・ 販売	(被所有) 直接 49.5% 間接 15.7%	—	仕入・ 販売先	商品の仕入	1,912,399	買掛金	178,361
										立替金	2,801

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	閩暉実業股份有限公司	中華民国 新北市	1,829 (百万台湾 ドル)	情報機器の 製造・販売	(被所有) 直接 7.9%	—	仕入・ 販売先	商品の仕入	887,368	買掛金	236,405
	敦南科技股份有限公司	中華民国 新北市	4,473 (百万台湾 ドル)	情報機器の 製造・販売	(被所有) 直接 7.9%	—	仕入・ 販売先	商品の仕入	1,139,962	買掛金	190,460
	敦南科技(無錫)有限公司	江蘇省 無錫	33,000 (千円ドル)	情報機器の 製造・販売	—	—	販売先	商品の販売	771,106	売掛金	262,843
	Lite-on Singapore Pte. Ltd.	シンガポ ール	29,650 (千円ドル)	情報機器の 製造・販売	—	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の仕入	802,701	買掛金	234,405
								商品の販売	329,910	売掛金	80,155

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	光寶科技股份有限公司	中華民国 台北市	23,099 (百万台湾ドル)	電子部品・ 情報通信機器の製造・ 販売	(被所有) 直接 49.5% 間接 15.7%	—	仕入・ 販売先	商品の仕入	4,326,682	買掛金	711,463

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	敦南科技股份有限公司	中華民国 新北市	4,473 (百万台湾ドル)	情報機器の製造・販売	(被所有) 直接 7.9%	—	仕入先	商品の仕入	742,113	買掛金	141,611
	Lite-on Overseas Trading Ltd.	British Virgin Islands	5,142 (千米ドル)	情報機器の製造・販売	—	役員兼任1名	販売先	商品の販売	302,797	売掛金	106,286
	Lite-on Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	29,650 (千米ドル)	情報機器の製造・販売	—	役員兼任1名	仕入先	商品の仕入	705,390	買掛金	228,981

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

光寶科技股份有限公司(台湾証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	140円46銭	154円29銭
1株当たり当期純利益	37円43銭	17円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	466,045	213,548
普通株式に係る当期純利益(千円)	466,045	213,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,300	12,451,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 新株予約権 0個 0株 (平成22年4月30日権利 行使期間満了)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、平成23年3月30日開催の第26回定時株主総会決議において、資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する決議をいたしました。

(1) 目的

当社は当連結会計年度までに大幅な繰越損失を計上しておりますが、資本金及び準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行うことにより、繰越損失を一掃し、財務体質の健全化及び今後の機動的かつ柔軟な資本政策の実現を目指すものであります。

(2) 資本金及び準備金の減少の額ならびに剰余金の処分の方法

① 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金ならびに利益準備金を減少させ、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えます。

イ. 減少する資本金の額

資本金1,396,429千円のうち643,273千円

なお、減少後の資本金753,155千円

ロ. 減少する準備金の額

資本準備金 1,303,001千円の全額

利益準備金 23,380千円の全額

ハ. 増加する剰余金の額

その他資本剰余金 1,946,275千円

繰越利益剰余金 23,380千円

② 会社法第452条の規定に基づき、繰越利益剰余金の欠損を填補いたします。

イ. 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 1,946,275千円の全額

別途積立金 360,000千円の全額

ロ. 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 2,306,275千円

(3) 日程

- | | |
|---------------|----------------|
| ① 債権者異議申述公告 | 平成23年3月31日 |
| ② 債権者異議申述最終期日 | 平成23年5月9日(予定) |
| ③ 減資効力発生日 | 平成23年5月10日(予定) |

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,979	1,023,765
受取手形	100,700	※4 91,078
売掛金	※2 2,267,588	※2 1,445,450
商品及び製品	463,450	299,898
仕掛品	23,835	14,858
原材料及び貯蔵品	104	246
前渡金	21,145	38,789
前払費用	27,946	26,854
繰延税金資産	59,896	50,589
未収入金	※2 255,605	※2 487,469
未収消費税等	60,303	20,523
短期貸付金	※2 110,000	※2 110,000
立替金	※2 93,848	※2 21,099
その他	57	35
貸倒引当金	△15,007	△2,199
流動資産合計	4,528,454	3,628,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 183,954	※1 191,015
減価償却累計額	△88,498	△94,499
建物（純額）	95,456	96,515
構築物	14,697	14,697
減価償却累計額	△12,649	△12,978
構築物（純額）	2,048	1,719
機械及び装置	47,838	27,120
減価償却累計額	△26,479	△18,101
機械及び装置（純額）	21,358	9,018
工具、器具及び備品	145,230	133,754
減価償却累計額	△128,894	△114,228
工具、器具及び備品（純額）	16,335	19,526
土地	※1 96,911	※1 96,911
リース資産	—	3,027
減価償却累計額	—	△168
リース資産（純額）	—	2,859
有形固定資産合計	232,111	226,550
無形固定資産		
ソフトウェア	10,587	5,982
その他	3,485	3,470

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産合計	14,072	9,453
投資その他の資産		
投資有価証券	10,223	9,771
関係会社株式	403,578	401,691
関係会社長期貸付金	195,000	85,000
破産更生債権等	12,618	—
長期営業債権	387,321	381,703
長期前払費用	10,736	10,095
繰延税金資産	9,441	2,964
投資不動産	64,661	64,661
減損損失累計額	△11,164	△11,164
減価償却累計額	△37,362	△38,337
投資不動産（純額）	16,134	15,160
保険積立金	43,338	44,900
差入保証金	※1 126,306	※1 124,727
その他	5,710	3,910
貸倒引当金	△350,856	△334,984
投資その他の資産合計	869,552	744,940
固定資産合計	1,115,736	980,944
資産合計	5,644,191	4,609,404
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 2,351,134	※2 1,100,765
短期借入金	700,831	※2 440,070
1年内返済予定の長期借入金	716,136	713,808
リース債務	—	1,170
未払金	※2 158,619	※2 163,340
未払費用	22,888	19,006
未払法人税等	15,900	11,458
前受金	29,310	42,737
預り金	39,327	※1 91,147
役員賞与引当金	36,000	18,000
その他	414	84
流動負債合計	4,070,562	2,601,588
固定負債		
長期借入金	498,105	830,961
リース債務	—	2,070
退職給付引当金	80,149	86,307
役員退職慰労引当金	117,545	125,120
長期預り金	※1 124,085	※1 49,632

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産除去債務	—	14,465
その他	200	200
固定負債合計	820,085	1,108,756
負債合計	4,890,648	3,710,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396,429	753,155
資本剰余金		
資本準備金	1,303,001	—
資本剰余金合計	1,303,001	—
利益剰余金		
利益準備金	23,380	—
その他利益剰余金		
別途積立金	360,000	—
繰越利益剰余金	△2,329,655	145,944
利益剰余金合計	△1,946,275	145,944
自己株式	△15	△15
株主資本合計	753,139	899,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402	△24
評価・換算差額等合計	402	△24
純資産合計	753,542	899,059
負債純資産合計	5,644,191	4,609,404

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	※1 13,760,357	※1 9,181,163
製品売上高	470,064	257,336
その他の売上高	※1 140,683	※1 158,907
売上高合計	14,371,105	9,597,406
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	392,307	411,754
当期商品仕入高	※1 12,323,569	※1 8,101,633
合計	12,715,876	8,513,388
商品期末たな卸高	411,754	263,481
商品売上原価	※7 12,304,122	※7 8,249,906
製品売上原価		
製品期首たな卸高	57,180	51,696
当期製品製造原価	※1 421,455	※1 211,778
合計	478,636	263,475
製品期末たな卸高	51,696	36,417
製品売上原価	※7 426,939	※7 227,057
売上原価合計	※7 12,731,062	※7 8,476,964
売上総利益	1,640,043	1,120,442
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,415,049	※2, ※3 1,264,160
営業利益又は営業損失 (△)	224,994	△143,717
営業外収益		
受取利息	※1 8,571	※1 5,550
受取配当金	※1 43,289	※1 130,667
為替差益	8,206	5,498
受取手数料	※1 14,901	※1 7,994
受取賃貸料	2,363	2,785
その他	3,571	1,611
営業外収益合計	80,902	154,107
営業外費用		
支払利息	30,775	27,104
債権譲渡損	1,800	182
減価償却費	2,165	974
デリバティブ評価損	2,213	21
その他	2,919	3,817
営業外費用合計	39,874	32,101
経常利益又は経常損失 (△)	266,022	△21,710

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,793	16,872
固定資産等売却益	—	※4 186,178
償却債権取立益	—	2,493
特別利益合計	13,793	205,544
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 517
固定資産除却損	※6 17	※6 8,566
子会社株式評価損	—	1,886
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,009
特別損失合計	17	15,979
税引前当期純利益	279,798	167,854
法人税、住民税及び事業税	7,236	6,102
過年度法人税等	4,170	—
法人税等調整額	△19,863	15,806
法人税等合計	△8,455	21,909
当期純利益	288,254	145,944

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		354,804	84.2	174,438	86.0
II 経費	※2	66,747	15.8	28,363	14.0
当期総製造費用		421,552	100.0	202,801	100.0
仕掛品期首たな卸高		23,739		23,835	
合計		445,291		226,637	
仕掛品期末たな卸高		23,835		14,858	
当期製品製造原価		421,455		211,778	

(注)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1 原価計算の方法		1 原価計算の方法	
原価計算の方法は、総合原価計算法を採用しております。		同左	
※2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。		※2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。	
外注加工費	61,522千円	外注加工費	23,383千円
減価償却費	665	減価償却費	593
リース料	4,559	リース料	4,138

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,396,429	1,396,429
当期変動額		
減資	—	△643,273
当期変動額合計	—	△643,273
当期末残高	1,396,429	753,155
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,303,001	1,303,001
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△1,303,001
当期変動額合計	—	△1,303,001
当期末残高	1,303,001	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
減資	—	643,273
資本準備金の取崩	—	1,303,001
欠損填補	—	△1,946,275
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,303,001	1,303,001
当期変動額		
減資	—	643,273
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	△1,946,275
当期変動額合計	—	△1,303,001
当期末残高	1,303,001	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,380	23,380
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△23,380
当期変動額合計	—	△23,380
当期末残高	23,380	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	360,000	360,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△360,000
当期変動額合計	—	△360,000
当期末残高	360,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,617,909	△2,329,655
当期変動額		
欠損填補	—	1,946,275
利益準備金の取崩	—	23,380
別途積立金の取崩	—	360,000
当期純利益	288,254	145,944
当期変動額合計	288,254	2,475,599
当期末残高	△2,329,655	145,944
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,234,529	△1,946,275
当期変動額		
欠損填補	—	1,946,275
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	288,254	145,944
当期変動額合計	288,254	2,092,219
当期末残高	△1,946,275	145,944
自己株式		
前期末残高	—	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△15	—
当期変動額合計	△15	—
当期末残高	△15	△15
株主資本合計		
前期末残高	464,901	753,139
当期変動額		
減資	—	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	288,254	145,944
自己株式の取得	△15	—
当期変動額合計	288,238	145,944
当期末残高	753,139	899,084

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,464	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,062	△427
当期変動額合計	△1,062	△427
当期末残高	402	△24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,464	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,062	△427
当期変動額合計	△1,062	△427
当期末残高	402	△24
純資産合計		
前期末残高	466,366	753,542
当期変動額		
減資	—	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	288,254	145,944
自己株式の取得	△15	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,062	△427
当期変動額合計	287,176	145,516
当期末残高	753,542	899,059

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。	同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～43年 機械及び装置 3～15年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～8年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～43年 機械及び装置 5～15年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の処理方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、金利変動リスクを回避するために行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の処理方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計方針の変更

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,520千円減少し、税金等調整前当期純利益は6,530千円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																										
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>64,996千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>83,354</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>148,350</td></tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期預り金</td><td>124,085千円</td></tr> </table> 上記のほか、差入保証金80,030千円を取引金融機関とのオプション取引の担保として差し入れております。	建物	64,996千円	土地	83,354	合計	148,350	長期預り金	124,085千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>61,636千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>83,354</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>144,990</td></tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table> <tr> <td>預り金</td><td>66,181千円</td></tr> <tr> <td>長期預り金</td><td>49,632</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>115,813</td></tr> </table> 上記のほか、差入保証金80,093千円を取引金融機関とのオプション取引の担保として差し入れております。	建物	61,636千円	土地	83,354	合計	144,990	預り金	66,181千円	長期預り金	49,632	合計	115,813						
建物	64,996千円																										
土地	83,354																										
合計	148,350																										
長期預り金	124,085千円																										
建物	61,636千円																										
土地	83,354																										
合計	144,990																										
預り金	66,181千円																										
長期預り金	49,632																										
合計	115,813																										
※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>45,018千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>8,642</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>110,000</td></tr> <tr> <td>立替金</td><td>67,649</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>811,952</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>22,330</td></tr> </table>	売掛金	45,018千円	未収入金	8,642	短期貸付金	110,000	立替金	67,649	買掛金	811,952	未払金	22,330	※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>39,315千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>49</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>110,000</td></tr> <tr> <td>立替金</td><td>10,915</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>186,232</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>194,350</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>30,849</td></tr> </table>	売掛金	39,315千円	未収入金	49	短期貸付金	110,000	立替金	10,915	買掛金	186,232	短期借入金	194,350	未払金	30,849
売掛金	45,018千円																										
未収入金	8,642																										
短期貸付金	110,000																										
立替金	67,649																										
買掛金	811,952																										
未払金	22,330																										
売掛金	39,315千円																										
未収入金	49																										
短期貸付金	110,000																										
立替金	10,915																										
買掛金	186,232																										
短期借入金	194,350																										
未払金	30,849																										
3 受取手形割引高 123,621千円	3																										
4	※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>4,278千円</td></tr> </table>	受取手形	4,278千円																								
受取手形	4,278千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 商品売上高 174,273千円 その他売上高 90,588 売上原価のうち、商品仕入高、 原材料仕入高及び外注加工費 4,314,488 受取利息 7,435 受取配当金 41,407 受取手数料 14,899 ※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は56.1%であり、一般管理費のおおよその割合は43.9%であります。 役員報酬・賞与 100,148千円 給料・賞与 611,501 法定福利費 82,482 役員賞与引当金繰入額 36,000 退職給付費用 17,724 役員退職慰労引当金繰入額 13,412 旅費交通費 68,170 事務所賃借料 79,748 減価償却費 33,052 貸倒引当金繰入額 12,885 運賃諸掛 57,159 支払手数料 75,335 ※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 108,903千円 4 _____ 5 _____	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 商品売上高 108,524千円 その他売上高 123,310 売上原価のうち、商品仕入高、 原材料仕入高及び外注加工費 2,065,835 受取利息 5,245 受取配当金 129,773 受取手数料 7,994 ※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は52.6%であり、一般管理費のおおよその割合は47.4%であります。 役員報酬・賞与 85,946千円 給料・賞与 570,723 法定福利費 84,245 役員賞与引当金繰入額 14,625 退職給付費用 29,874 役員退職慰労引当金繰入額 8,775 旅費交通費 70,445 事務所賃借料 67,676 減価償却費 25,928 運賃諸掛 41,448 支払手数料 56,982 ※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 113,540千円 ※4 固定資産等売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 6,261千円 工具、器具及び備品 55 その他資産 179,861 合計 186,178 その他資産は、現状使用されていない機械設備及び過去に累積したデータ通信に関連する機器の開発データ、プログラム、ソフトウェア、評価システムを売却したものです。 ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 506千円 工具、器具及び備品 11 合計 517

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 17千円	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 674千円 機械及び装置 6,137 工具、器具及び備品 972 ソフトウェア 782 合計 8,566
※7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 22,681千円	※7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 9,073千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	—	70	—	70
合計	—	70	—	70

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	70	—	—	70
合計	70	—	—	70

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	25,357	15,091	10,265千円
工具、器具及び 備品	61,788	53,331	8,456
ソフトウェア	10,139	9,793	346
合計	97,284	78,216	19,068千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11,651千円
1年超			8,160
合計			19,811千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			21,640千円
減価償却費相当額			20,435
支払利息相当額			776
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	25,357	20,162	5,194千円
工具、器具及び 備品	14,429	11,862	2,566
合計	39,786	32,025	7,761千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,552千円
1年超			608
合計			8,160千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			12,040千円
減価償却費相当額			11,307
支払利息相当額			389
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
同左			
(5) 利息相当額の算定方法			
同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式403,578千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式401,691千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 繰延税金資産(流動) 貸倒引当金繰入限度超過額 6,106千円 たな卸資産評価損否認額 9,815 未払事業税 1,978 繰越欠損金 57,918 小計 75,818 繰延税金資産(固定) 役員退職慰労引当金否認額 47,829 退職給付引当金損金算入限度超過額 32,612 減価償却費超過額 3,939 貸倒引当金繰入額限度超過額 142,763 ゴルフ会員権評価損否認額 3,763 子会社株式評価損否認額 12,114 投資有価証券評価損否認額 1,475 繰越欠損金 938,679 その他 9,367 繰延税金負債(固定)との相殺 △315 小計 1,192,229 評価性引当額 △1,198,710 繰延税金資産純額 69,337 繰延税金負債 繰延税金負債(固定) その他 315 繰延税金資産(固定)との相殺 △315 小計 — 繰延税金負債純額 —	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 繰延税金資産(流動) 貸倒引当金繰入限度超過額 564千円 たな卸資産評価損否認額 3,692 繰越欠損金 50,689 繰延税金負債(流動)との相殺 △99 小計 54,847 繰延税金資産(固定) 役員退職慰労引当金否認額 50,911 退職給付引当金損金算入限度超過額 35,118 貸倒引当金繰入額限度超過額 136,305 ゴルフ会員権評価損否認額 3,519 子会社株式評価損否認額 12,881 投資有価証券評価損否認額 1,475 資産除去債務 5,886 繰越欠損金 931,043 その他 9,259 繰延税金負債(固定)との相殺 △3,312 小計 1,183,088 評価性引当額 1,184,381 繰延税金資産純額 53,554 繰延税金負債 繰延税金負債(流動) その他 99 繰延税金資産(流動)との相殺 △99 小計 — 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 291 有形固定資産 3,020 繰延税金資産(固定)との相殺 △3,312 小計 — 繰延税金負債純額 —

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																						
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>2.18</td></tr> <tr> <td>交際費等</td><td>1.84</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△5.72</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td><td>5.24</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△46.81</td></tr> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>1.49</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1.92</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△3.02</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	2.18	交際費等	1.84	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.72	役員賞与引当金	5.24	評価性引当額	△46.81	過年度法人税等	1.49	その他	△1.92	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.02	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>3.64</td></tr> <tr> <td>交際費等</td><td>3.60</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△29.89</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td><td>3.55</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△6.74</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.00</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>14.85</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	3.64	交際費等	3.60	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.89	役員賞与引当金	3.55	評価性引当額	△6.74	その他	0.00	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.85
法定実効税率	40.69%																																						
(調整)																																							
住民税均等割	2.18																																						
交際費等	1.84																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.72																																						
役員賞与引当金	5.24																																						
評価性引当額	△46.81																																						
過年度法人税等	1.49																																						
その他	△1.92																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.02																																						
法定実効税率	40.69%																																						
(調整)																																							
住民税均等割	3.64																																						
交際費等	3.60																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.89																																						
役員賞与引当金	3.55																																						
評価性引当額	△6.74																																						
その他	0.00																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.85																																						
3	3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 <table> <tr> <td>平成24年12月31日まで、</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td><td>38.01%</td></tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td><td>35.64%</td></tr> </table> なお、この変更による影響は軽微であります。	平成24年12月31日まで、	40.69%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%	平成28年1月1日以降	35.64%																																
平成24年12月31日まで、	40.69%																																						
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%																																						
平成28年1月1日以降	35.64%																																						

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	60円52銭	72円21銭
1株当たり当期純利益	23円15銭	11円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	288,254	145,944
普通株式に係る当期純利益(千円)	288,254	145,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,300	12,451,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年 3 月25日 新株予約権 0個 0株 (平成22年 4 月30日権利 行使期間満了)	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、平成23年3月30日開催の第26回定時株主総会決議において、資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する決議をいたしました。

(1) 目的

当社は当事業年度までに大幅な繰越損失を計上しておりますが、資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことにより、繰越損失を一掃し、財務体質の健全化及び今後の機動的かつ柔軟な資本政策の実現を目指すものであります。

(2) 資本金及び準備金の減少の額並びに剰余金の処分の方法

① 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金並びに利益準備金を減少させ、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えます。

イ. 減少する資本金の額

資本金1,396,429千円のうち643,273千円

なお、減少後の資本金753,155千円

ロ. 減少する準備金の額

資本準備金 1,303,001千円の全額

利益準備金 23,380千円の全額

ハ. 増加する剰余金の額

その他資本剰余金 1,946,275千円

繰越利益剰余金 23,380千円

② 会社法第452条の規定に基づき、繰越利益剰余金の欠損を填補いたします。

イ. 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 1,946,275千円の全額

別途積立金 360,000千円の全額

ロ. 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 2,306,275千円

(3) 日程

- | | |
|---------------|----------------|
| ① 債権者異議申述公告 | 平成23年3月31日 |
| ② 債権者異議申述最終期日 | 平成23年5月9日(予定) |
| ③ 減資効力発生日 | 平成23年5月10日(予定) |

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。